

### 有限責任監査法人トーマツ

〒108-8530 東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル  
説明書類および本紙は、Webページでもご覧いただけます。  
[www.tohmatsu.com](http://www.tohmatsu.com)



トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファーム各社 (有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社) の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザーサービス等を提供しております。また、国内約40都市に約7,000名の専門家 (公認会計士、税理士、コンサルタントなど) を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Webサイト ([www.tohmatsu.com](http://www.tohmatsu.com)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150ヵ国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約170,000人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は [www.tohmatsu.com/deloitte/](http://www.tohmatsu.com/deloitte/) をご覧ください。

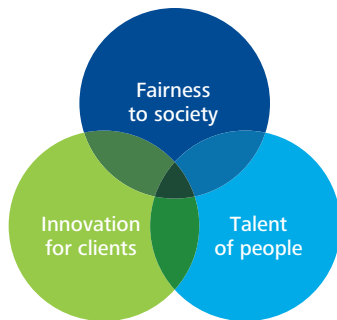
© 2011 Deloitte Touche Tohmatsu LLC

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



# トーマツの経営理念

トーマツの社員・職員は、いかなる局面でも経営理念を参照し、経営理念に忠実な行動を行うことが求められています。



## Fairness to society

経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する

プロフェッショナル・ファームとして独立性を保持し、グローバルな視野に立って与えられた責任と役割を誠実に果たす。

## Innovation for clients

クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する

多様化するニーズに応えるため、総合力を発揮できる組織を構築し、創造的で先見性に富んだサービスを提供する。

## Talent of people

各人の個性を尊重し能力を発揮できる生きがいのある場を創り出す

プロフェッショナルとして自らを鍛え、磨き、チームワークを守る一人ひとりが、生きがいを手にし、豊かな生活を実現する。

# トップメッセージ

2011年、日本企業は成長マーケットであるアジアを中心に海外での事業展開を拡張する一方、急激な円高や自然災害によるサプライチェーンの中断等の課題に直面しました。また、欧州の債務問題と景気減速、アジア太平洋地域を巡る多国間の経済連携・自由貿易圏への動き等、世界規模の政治・経済の変動が今後のビジネスに与える影響についても関心が高まっています。

グローバル化の進展と、複雑化する経済環境において、私どもはこれまで掲げてきた専門性の3つの側面“サービス” “グローバル” “インダストリー”にさらに磨きをかけ、有機的に結びつけ、社会やクライアントにとって、価値ある専門家集団になることを目指しております。

“サービス”については、監査・エンタープライズ リスク サービス、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務の4つのサービスをトーマツグループとして提供しています。個々のこれらのサービスを強化すると共に連携をさらに密にし、ニーズにあった総合的なサービスのご提案をしていきます。

“グローバル”については、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームと協力して、日系企業に対して、世界のあらゆる地域で、最適な人材が、最高水準のサービスを迅速に提供できるよう、アジア地域での陣容の拡充などをしていきます。また、“インダストリー”については各業種・業界の動向を捉え、クライアント固有の課題を把握すること、また、産業発展のために新たな視点を提言することを進めていきます。

トーマツグループは監査の信頼を基盤にさまざまなサービスを展開していますが、“トラステッド・アドバイザー”すなわち信頼できる専門家として、クライアントや社会に認めていただくことで、責務が全うできます。それは、企業の説明責任の一環として行われる会計監査等の保証業務においても、経営課題の解決を支援するビジネスコンサルティングの分野においても同様です。そのためには、個々のクライアントサービスの現場において、本質を捉えた対話を行い、課題の深堀をしていくことが重要と考えており、このことに真摯に取り組む、日本企業の中長期の成長に貢献していきたいと思っています。

## 目次

- 1 トップメッセージ
- 2 トーマツグループについて  
Delivering measurable value, as one
- 6 信頼されるプロフェッショナルファームになるために  
－ 品質管理に対する取り組み －
- 8 社会・クライアントの期待を超える知的専門サービスを提供するために  
－ 人材育成に対する取り組み －
- 10 社会の発展に貢献するために  
－ トーマツグループの社会貢献活動 －
- 12 有限責任監査法人トーマツについて
- 14 ガバナンス
- 15 財務状況
- 16 トーマツグループ業績
- 17 デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとは

包括代表(CEO)

天野 太道



# トーマツグループについて

## Delivering measurable value, as one



トーマツグループとは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) のメンバーファームおよびその関係会社である、有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ FAS株式会社および税理士法人トーマツ等からなる日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループです。

トーマツグループは、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する」ことを経営理念に掲げ、**サービス、インダストリー、地域(グローバル)**の3つの側面からクライアントの課題に対し、幅広いサービスを総合的・一体的に提供しています。

### 〈サービス〉

#### 会計監査

最新の監査手法を用いて高品質な監査を組織的に行い、クライアントの信頼獲得と経営基盤の強化に貢献します。リスクに焦点をおいた監査アプローチ Deloitte Audit を用いて、有効かつ効率的な監査を行い、付加価値のあるサービスを提供します。

#### エンタープライズ リスク サービス

ガバナンスからネットワークまで幅広いリスク マネジメント サービスを提供しています。

#### サービス例

リスクマネジメント、内部統制  
内部監査、事業継続管理(BCM)  
コンプライアンス、CSR  
温暖化対策、システム監査  
ITマネジメント、情報セキュリティ

#### 税務

税務申告書の作成から、国際税務戦略の立案と実施、移転価格税制への対応、組織再編サポートにいたるまで、税務に係わるさまざまな問題解決を通して企業戦略をサポートに支援します。

#### コンサルティング

企業の業態や規模、地域などに合わせ、ニーズに即したコンサルティングサービスを提供します。

#### サービス例

戦略  
CFOサービス  
オペレーション変革  
テクノロジー アドバイザリー  
組織・人事コンサルティング (ヒューマン キャピタル)、組織改革・再編  
M&A

#### ファイナンシャル アドバイザリー サービス

M&Aや企業再編、ファイナンス、不正調査などのあらゆる経営戦略の重要な局面において、豊富な経験と国内・海外のネットワークを活かし、さまざまなニーズにお応えします。

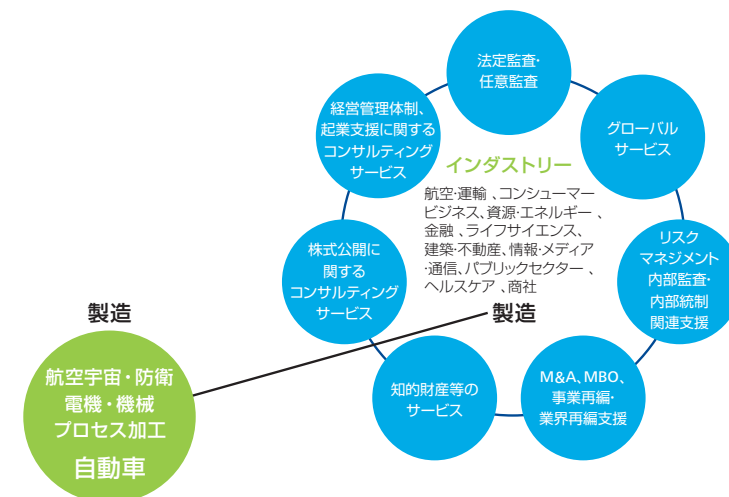
#### サービス例

M&Aトランザクション  
コーポレートファイナンシャルアドバイザリー  
企業再生支援  
企業再編支援  
企業価値評価 (バリュエーション)  
知的財産アドバイザリー  
不正調査・係争サポート (フォレンジック)  
ホテル・不動産戦略アドバイザリー  
対中国向け投資  
財務会計目的の評価サービス

### 〈インダストリー〉

#### クライアントの業種・業界別サービス

トーマツは、クライアントの業種・業界を理解し、より効果的な監査を行うため、また多様なニーズにワンストップで応えるために、インダストリーサービスを展開しています。個々の業種・業界が直面する固有の問題を熟知した専門家によるサービス横断チームにより、総合的な支援をしています。



インダストリーに関する知見を産業発展のため、またクライアントの持続的成長のために提供しています

#### ～製造業グループ 自動車セクターの取り組み～

電気自動車に代表される次世代自動車の登場、中国をはじめとする新興市場の拡大。過去数十年にわたり安定的な業界構造を堅持してきた自動車業界は、いま変革期に突入したといっても過言ではありません。製造業グループの中にある自動車セクターでは、混沌とした時代における自動車業界の将来を展望し、社会・業界へと提言するエミナンス活動を展開しています。

具体的には、ホットピックを紹介する「Automotive Newsletter」の発行、デロイトのグローバル製造業グループと連携した「電気自動車に関する世界17カ国で消費者意識調査」の実施、さらには次世代自動車に関する書籍出版、業界やメディア向けのセミナー開催などを精力的に実施しています。このような活動を通じて蓄積・発信される業界知見は、不確実な変革期を乗り越えるための示唆として、クライアントをはじめとする多くの関係者から好評をいただいています。



## 〈地域（グローバル）〉

### 国内外に広がるトーマツのネットワーク

トーマツは、日本全国の主要都市約40カ所に拠点があり、地域密着でサービスを提供しています。また、駐在員を含む日本語プロフェッショナルを世界約60都市に配し、世界全域にわたりクライアントの発展を支援しています。

### 日系企業のグローバル展開をサポート

#### デロイトとの長い歴史

トーマツは1975年の提携以来、国際会計事務所ネットワークのデロイトと36年に亘り共に歩んできました。国際組織の正式名称であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(DTTL)にその名を掲げている、我が国唯一の監査法人であり、それはデロイトにおける相互信頼の証です。また、トーマツはDTTLにおいて、最高意思決定機関や戦略立案および業務執行機関に積極的に参加し、その重要な意思決定・業務執行に強い影響力を行使しています。2011年7月には、Global Board of Directorの副会長に、トーマツから小川陽一郎が選任され、DTTLの経営意思決定をリードしています。

#### 日系企業サービスグループ Japanese Services Group (JSG)

海外で活動する日系企業が直面するさまざまな問題、その解決を的確にサポートするために、日系企業サービスの専門家集団である Japanese Services Group(JSG)が組成されています。

JSGは、日本の文化や習慣を十分に理解する、750名におよぶ日本語バイリンガルのプロフェッショナルを世界約60都市に配し、そのグローバルネットワークによる豊富な経験と知識で、高品質で幅広いサービスを提供しています。

JSGの中核であるトーマツグループは、30年以上におよぶ国際的サービスの実績を有しています。また、トーマツの約30%のパートナーは18カ月以上の海外勤務経験があり、この長年の経験と実績を活かし、クライアントのニーズを十分に理解しながら、海外各地の専門家との連携のもと日系企業の海外展開を日本から協力的にサポートします。

このような日系企業に特化したサービスを提供するグループが、グローバルで正式の組織体として広く認知されているのは、DTTLが文化的多様性を重んじる良い例です。また、JSGが活動していない国・地域においても、提携先であるDTTLのメンバーファームがサポートします。

#### トーマツのGlobal LCSPがリードするチーム体制

トーマツではクライアント毎にLead Clients Service Partner (LCSP) を設けています。LCSPはサービスラインを問わず、クライアントサービス全般に関する強い権限と責任を持っていますが、特に日本企業の海外展開が加速する中でその重要性は増えています。例えば、監査サービスの場合、日系企業の海外子会社の監査は現地のチームに依拠するわけですが、日本からでは行動・判断の統制が国内よりも難しく、責任の所在が不明瞭になりやすい課題がありました。トーマツでは、特にグローバル事業が盛んな大規模クライアントについて、デロイト全般にわたってクライアントサービスの責任を担うGlobal LCSPを任命し、当該クライアントに対するさまざまなサービスやリレーションを包括的に判断する体制をとっています。

## 〈2011年 Highlight〉

複雑化するビジネス環境の中で、日本企業の成長を支援するためにさまざまな課題や相談事にワンストップでお応えしています。

### IFRS導入支援サービス

国際会計基準(IFRS)導入に向けて、日本企業はゆるやかながらも将来のIFRS対応に向けた検討を各社それぞれの視点で引き続き行っています。導入に向けてのプロジェクトを継続している企業、連結決算の早期化・連結グループ報告日の統一を行う企業、IFRSを契機に業務・システム改善を行う企業など各企業の方針はさまざまです。

トーマツでは各企業のニーズに応えるべく、多様なサービスメニューを用意して各企業の目標達成に向けて業務を提供しています。

主要な業務提供分野	主なサービスの例示
会計関連アドバイザー	会計基準差異分析・グループ会計方針策定支援
教育研修支援	教育研修プログラム・オンライン学習支援
業務・システム改善	決算早期化支援・システム統合支援・システム影響分析
グループ経営強化	シェアードサービス導入・海外展開時の翻訳支援



トーマツグループWebサイトでは、IFRS専用ページを設け、幅広い知見を提供しています



2011年8月に行われた「ベトナムセミナー」/東京会場  
2011年はこの他にインドとブラジルに関するセミナーも開催しました

### 新興国市場参入・事業再構築への支援

世界経済の成長を牽引するブラジル、インド、ASEAN等の新興国市場に進出、または同地域での事業再構築を図る日本企業に対して、グループ横断でのサービスを提供しています。新興国での事業展開は、調査、準備、計画立案、実行(事業立ち上げまたは再構築)、成長、発展といったフェーズがありますが、各フェーズで必要とされる、コンサルティング、税務、会計、M&A等のサービスをワンストップで提供しています。また、現地を熟知したデロイトの専門家とトーマツのエキスパートとの協業により、クライアントの日本本社、地域統括会社、現地拠点といった国や地域をわたる多層多層な連携により、円滑で迅速な意思決定を支援しています。

### The M&A ライフサイクル

トーマツではM&Aをライフサイクルと捉え、M&Aの実行前(戦略構築から交渉)、実行、実行後(成立後の統合)の各フェーズで、ワンストップで幅広いサービスを提供しています。M&Aは、各フェーズが有機的に結びつき、さらに、シナジーを高めるために次の買収を検討したり、ノンコア事業を売却して事業の選択と集中を明確にさせるなど、ライフサイクルとして、経営戦略と厳密に整合し永続的に続きます。近年、円高や海外での事業拡張を背景に、日本企業による外国企業を対象としたM&Aの件数は再び増えてきています。トーマツは、買収後ののれんの減損の可能性、子会社のガバナンスの不備など、潜在的なリスクもクライアントに提示するなど、M&Aを成功へと導くためのM&Aライフサイクル全体でのアドバイザー機能を強化しています。

# 信頼されるプロフェッショナルファームになるために - 品質管理に対する取り組み -

トーマツは経営理念に「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する」、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する」を掲げており、常に品質を重視した業務運営をすることで、最も信頼されるプロフェッショナルファームとなることを目指しています。

## 品質管理体制

トーマツのコア業務である監査業務は高度に社会性を帯びた業務です。その業務を適正に行うために、契約の締結から監査報告書の発行といった監査全過程において品質管理の方針、手続きを整備し、運用しています（参照：右図）。企業会計審議会の「監査に関する品質管理基準」に準拠すると共に、全世界のDTTLメンバーファームが遵守すべき基本的な方針やルールを定めたDPM (Deloitte Policies Manual) に沿った業務マニュアル等に基づいた業務を実施しており、トーマツでは全世界共通の高品質な監査業務の提供が可能になっています。

なお、監査業務以外（含むコンサルティング）の業務についても、上記DPMに基づいた業務マニュアル等を策定・運用し、高品質なサービス提供を可能にしています。

## コンプライアンス（独立性・職業倫理の確保、インサイダー取引防止、情報管理等）

コンプライアンス・ガイドラインを整備することにより、行動規範、行動指針さらに、各指針における具体例を示すことで「覚えるコンプライアンス」ではなく「考えるコンプライアンス」の浸透を図っています。また、コンプライアンス・ホットライン（トーマツ内および顧問弁護士事務所専用回線を設置）を設置し、コンプライアンス違反の防止と早期発見に努めています。

## 独立性・職業倫理の確保

トーマツでは、公認会計士法、日本公認会計士協会会則および倫理規則等を念頭に置き、職業的専門家としての誇りを常に持って職務を行うことを要求しています。独立性については、株式等の保有に関するモニタリングシステムへの登録や、独立性に関する内部検査、年次確認といった手続きを実施し、その確保を図っています。

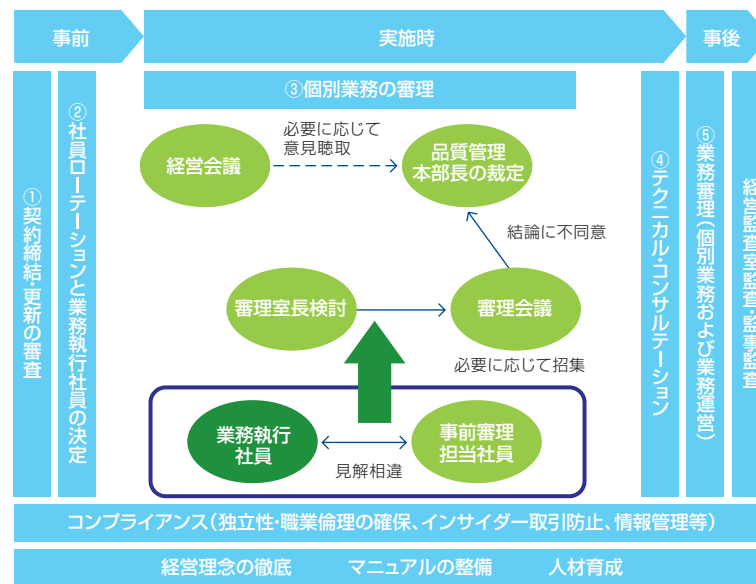
## インサイダー取引防止

「インサイダー取引防止規程」を制定し、研修等を通じてインサイダー取引防止の周知徹底を図り、さらに包括代表（CEO）は、社員および職員に対し必要に応じて注意喚起をしています。

## 情報管理

トーマツは、クライアントからお預かりしている情報の大切さを十分に認識し、社員および職員に対し情報保護の教育や研修など、情報の適切な管理を徹底しています。

## 監査業務の品質管理体制



### ①契約締結・更新の審査

所定の規程に従い、監査リスクを評価し、独立性および利害関係に問題ないことを確認した上で承認を受けることが必要です。

### ②社員ローテーションと業務執行社員の決定

公認会計士法等に準拠する内部規程を定めて実施しています。

### ③個別業務の審理

監査を含めた全ての意見表明業務に事前審理担当社員を指名し、業務に直接関与するメンバーとは独立した立場から客観的な視点で業務に係わる審査を行うことにより、品質の確保に努めています。加えて、その他重要事項については審理会議等にて対応しています。

### ④テクニカル・コンサルテーション

会計・監査上の諸問題のためのテクニカルセンターの設置やDTTLのグローバルネットワークを活用しています。

### ⑤業務審理（個別業務および業務運営）

DTTLの指揮の下で、毎年、品質管理体制や個別監査業務等の品質管理レビューが実施されます。

# 社会・クライアントの期待を超える知的専門サービスを提供するために - 人材育成に対する取り組み -

企業のビジネス展開がグローバル化、複雑化、スピード化するにあわせて、トーマツも監査をはじめとするサービスを一段と進化させていくことが求められています。多様化するニーズに対応し高品質なサービスを提供するため、トーマツでは人材育成に注力しています。

## 人材育成の基本理念

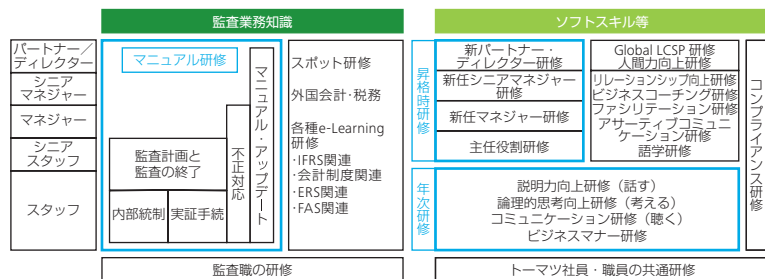
トーマツの人材育成の基本理念は、経済社会からの要請に真摯な姿勢で対応し、高品質なサービスを提供する、信頼性の高いプロフェッショナルを育成・輩出するというものです。この実現のために、一人ひとりの経験や能力、求められる専門性に応じた多様なカリキュラムを用いて知識やスキルの獲得にとどまらず、健全な経済社会の発展に貢献しようという高い志をも兼ね備えたプロフェッショナルの育成に取り組んでいます。

## OJT (On-the-Job Training)

真のプロフェッショナルの育成においては実務を通じて経験し、学ぶことが極めて重要です。このため現場でのOJTを重視し、先輩による指導、チームディスカッションによる情報の共有や議論を通じて後進の育成を図っています。

## 監査職研修体系

経済社会からの要請に高いレベルで応え、会計制度のドラスティックな変化を的確に捉えるため、監査、ERS、FASといった職能ごとに、スタッフからパートナーまで各階層に応じた、知識、スキルの研修体系を構築しています。また、知識を的確に伝える能力、人を育てる能力、理解を得る相手(社内外)から納得を得る能力などを磨くことを目的としたソフトスキルにも注力しています。



\*上記以外に、海外語学研修や海外派遣プログラム等があります。

## e-Learningと講師登録制度

トーマツの研修の特徴にe-Learningと講師登録制度があります。e-Learningは目的に応じて個別に効果的な教材をトーマツ内部で適時に制作し、「いつでも、どこでも」受講できる研修を提供しています。講師登録制度は「研修の要は講師である」との認識のもと、自ら教材を作成し、講義を行う講師グループを全国から登録講師として組成したものです。登録講師は、主にスタッフ・シニアスタッフ向けの研修を担当し、研修の効果を高めています。

## グローバル人材の育成

### <海外派遣プログラム>

主にシニアスタッフを対象に、18~24カ月程度の間、海外のDITLメンバーファームに派遣する研修プログラムがあります。世界各国のメンバーファーム間での相互の人材交流を行うことにより、グローバル企業に対応できる人材を開発していくことを目的としています。マネジャー、シニアマネジャーを対象とした海外駐在員制度や、海外語学研修制度も毎年多数の参加者を派遣しています。

**412名**

派遣プログラムを通じた海外勤務経験者数(2011年11月末現在)

## 新人事制度

トーマツは「各人の個性を尊重し、能力を発揮できる生きがいのある場を創り出す」を経営理念のひとつに掲げていますが、顧客基盤やブランドとともにトーマツの重要な資産である人材(Talent)にさらに磨きをかけるため、2011年10月より人事制度を一新しました。新人事制度では、プロフェッショナルとして自らを鍛え、磨き、チームワークを守る一人ひとりが生きがいを手にし、豊かな生活を実現することを目指しています。

## <戦略的人事異動>

オールトーマツとして優秀な人材の育成・活用を図るとともに、監査だけでなくファイナンシャルアドバイザー サービスやコンサルティング、税務といったファンクションを超えた協働を実現できる人材育成を図るために、転勤、部門異動を積極的に進めています。また、インダストリーに精通した人材の育成も強化しています。

## さまざまな働き方「TWinプロジェクト」

個人とトーマツのWin-Winな働き方を尊重し、社員・職員が、ライフステージのさまざまな局面に応じて仕事とプライベートのバランスをうまく取りながら、充実したキャリアを積むことを支援するために組成された「TWinプロジェクト」があり、全国でさまざまなイベントを開催しています。

FWP取得者

**138名**

FWP(フレキシブル・ワーキング・プログラム)  
人員数は2010年1月~12月のデータ

妊娠・育児・介護により通常勤務が困難な職員がキャリアアップを目指すよう、休暇や業務軽減など勤務環境を整備する制度



出産・育児の休職者が集まる交流会「TWinママ会」(東京)

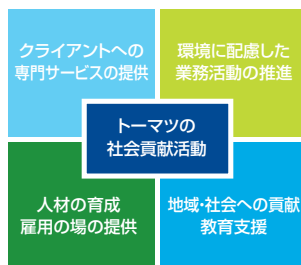
# 社会の発展に貢献するために

## － トーマツグループの社会貢献活動 －

### トーマツのCSR

プロフェッショナルサービスファームとして、その経営理念に基づき、次のような行動によって社会の発展に貢献します。

互いに個性を尊重し多彩な人材の協働を通して自らの総合力を高め、倫理的な行動を率先・推奨し、さらに学識と文化の発展を図り、環境への配慮も促進します。人材の育成、クライアントに対するサービスとアドバイスの提供、環境に配慮した業務活動の推進、地域・社会への貢献と参画を通してこれらを実現していきます。



トーマツの社会貢献活動 4つの側面

### 主な活動

#### 東日本大震災への支援

トーマツグループでは、国内外の地震や水害などの災害に対し適時に募金活動を実施し、被災地への支援をしています。2011年3月11日に発生した東日本大震災については、以下の活動を行いました。

#### 社員・職員による募金

地震発生直後からトーマツグループに呼びかけたところ、多くの社員・職員が募金に応じました。また、DTTLの各メンバーファームからも、日本赤十字社や各国のレッドクロスを通じて寄付が寄せられ、トーマツとデロイトを合わせて約2億9千万円を寄付しました。

#### 被災遺児育英募金

上記の支援に加えて、復興の過程における継続的な支援活動を目指し、震災で親を失った遺児たちに教育に関する中長期にわたる応援をすべく、「被災遺児育英募金」を開始しました。この募金は、トーマツグループの社員・職員の賛同者から、給与天引きの形式で5年間にわたり寄付を行っていくものです。また、地域に密着した専門サービスを提供しているトーマツでは、監査法人の仙台事務所の業務収入の一部を、被災遺児への育英資金として5年間にわたり寄付することとしました。

#### 現地のNPO法人にパソコンを寄付

リースアップした200台のパソコン（300万円相当）を買い取り、現地で復興に寄与しているNPO法人に寄付をすることにしました。

#### 専門性を活かしたサービスの無償提供

トーマツグループの一員である、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社では、国際協力NGO「CARE」の日本事務局である公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパンと連携し、専門性を活かしたコンサルティングサービスを無償で提供するプロボノ活動に取り組んでいます。また、監査法人のエンタープライズ リスク サービス部では、一部のセミナーの参加費の全額を被災地に寄付するなど、支援活動はトーマツグループ全体に広がっています。

### チャリティ活動、発展途上国への支援

#### FITチャリティラン

在京の金融サービス企業（Financial Industry in Tokyo）主催の「FIT（フィット）チャリティラン」に、トーマツでは2005年から協賛しており、参加者は国立競技場と明治神宮外苑で家族や友人と10kmランニング等の競技を楽しみ、運営ボランティアも務めています。このイベントを通して得た個人や企業からの寄付金から運営諸経費を差し引いた全額が、非営利団体に寄付されます。2011年は東北地区で活動するNPOを含む10の団体に総額約6,800万円が寄付され、また、企業別の寄付金額ではトーマツが上位3社に入りました。

#### 発展途上国への支援

使用済み切手とペットボトルキャップを回収し、当期は約360本のワクチンと約300本の苗木をNPO法人を通じて発展途上国に贈りました。また、これらの作業には、監査法人の特例子会社であるトーマツ チャレンジド株式会社のメンバーが中心となって取り組んでいます。

### 専門性を活かした教育支援

**高校生向け経済教育支援** トーマツでは将来の社会を担う若者の教育に積極的に取り組んでおり、経済教育団体である公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本の提供する2つのプログラムを通して高校生の経済教育を支援しています。経営シミュレーションプログラム（MESE）の提供にあたっては、トーマツの専門家が講師を務めました。

**インターンシップ** 日本公認会計士協会と会計大学院が共催しているインターンシップに協力し、2011年2月には全国の大学院13校から選抜された22人の大学院生を受け入れ、工場見学や模擬監査などのプログラムなどを5日間にわたり提供しました。今後も、プロフェッショナルの後進育成のための活動を推進していきます。

### 持続可能な環境を目指して

トーマツでは低炭素社会を目指して、数年来、全国のオフィスで環境保全活動を実施していますが、2011年は東日本大震災の影響を受けての節電対策を実施し、東京電力および東北電力管内の11箇所のオフィスでは、6月から9月までの3カ月において15%を大きく上回る節電を達成しました。また、1993年からWWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）の法人会員となっており、2011年はWWFの実施する「東日本大震災 暮らしと自然の復興プロジェクト」に対し寄付を行いました。

### 森林保全や清掃などを通じた地域・社会への貢献

**「トーマツの森」第3号、愛知県** トーマツの創立40周年を記念して始めた「トーマツの森」の活動は、群馬県古井町、和歌山龍神村に続き、第3号の活動を愛知県瀬戸市で開始しました。活動地は「愛・地球博」の開催地である愛知万博記念の森にある「海上（かいしよ）の森」で、2011年3月の初回の活動には、中京地区を中心に家族を含めた40人を超える有志が参加し、専門家の指導のもと、間伐作業に取り組みました。

**植林や河川敷の清掃** トーマツの各地のオフィスでは、地域の自然環境を守る活動を行っており、九州では、福岡、鹿児島に続いて2011年は大分、熊本で有志が植林活動に参加してナラやカンなどの苗木を植えました。また、地元を流れる河川敷を清掃する市民活動に、岡山は2007年から、静岡は2009年から毎年参加しています。

**オフィス街の環境保全と美化** 東京では、オフィス近くの日比谷公園内の花壇を季節の花に植え替える活動に2006年から取り組んでいます。専門家の指導のもと、植え替えは年に3～4回行い、これまでに延べ400人以上が参加しました。また、名古屋では、昼休みを利用した名古屋駅周辺の清掃活動に2010年より参加しています。多くの人が訪れ、働き・学ぶオフィス街の環境保全のため、トーマツではこうした活動を継続して実施しています。

### 能力を發揮できる職場環境、障がい者雇用の場の提供

有限責任監査法人トーマツの100%子会社であるトーマツ チャレンジド株式会社（平成18年障がい者雇用促進法に基づく特例子会社）を通して、障がい者の雇用や能力の活用を推進しています。設立から5年となった2011年は、知的障がいのあるスタッフを中心に、指導員を含め全国で60人を超える規模となり、東京、大阪、福岡、名古屋、京都など監査法人のオフィスにおいて、社内メール便の配達、パソコンのセットアップや資料の整理等の作業を行っています。また、2011年9月には、特に発達障がい者のスタッフのための雇用管理や職場環境整備等の工夫が高く評価され、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構主催、厚生労働省後援の「平成23年度障害者雇用職場改善好事例」において優秀賞を受賞しました。



ジュニア・アチーブメント日本の提供する経営シミュレーションプログラムの講師として高校生を直接指導しました



「トーマツの森」第3号 愛知万博記念の森にある「海上の森」で間伐作業を開始しました

# 有限責任監査法人トーマツについて

有限責任監査法人トーマツは、日本初の全国規模の監査法人として1968年に設立されました。現在は、監査、エンタープライズ リスク サービス、株式公開支援、財務調査等を提供する日本で最大級の会計事務所のひとつです。国内約40都市に約2,700名の公認会計士を含む約5,500名の専門家を擁し、経済社会の健全な発展のために、日本全国でさまざまな業種の多国籍企業および日本企業等にサービスを提供しています。

## 国内事務所所在地

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル  
 その他の事務所 札幌、仙台、盛岡、福島\*、新潟、さいたま、高崎\*、千葉、横浜、長野、松本\*、金沢、福井\*、富山、静岡、浜松\*、名古屋、岐阜、三重、京都、大阪、滋賀\*、奈良、和歌山、神戸、岡山、広島、松江、高松、松山、福岡、大分、熊本、長崎\*、宮崎\*、鹿児島、那覇  
 \*は連絡事務所

資本金 716百万円 (2011年9月末日現在)

## 沿革

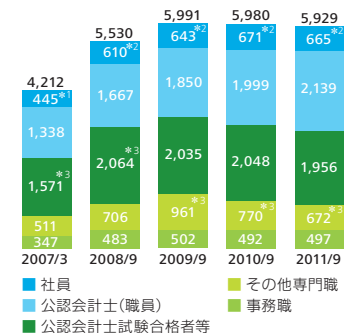
- 1968年 5月 等松・青木監査法人設立
- 1975年 5月 トウシュ ロス インターナショナル (TRI) へ加盟
- 1986年 10月 名称を「サンワ・等松青木監査法人」に変更
- 1990年 2月 デロイト ハスキンス アンド セルズ インターナショナルとトウシュ ロス インターナショナルが合併。国際名称を「デロイト ロス トーマツ インターナショナル(現 デロイトトウシュトーマツリミテッド(DTTL))\*」に変更
- 1990年 2月 名称を「監査法人トーマツ」に変更
- 2009年 7月 有限責任監査法人へ移行し、名称を「有限責任監査法人トーマツ」に変更

\*各国のプロフェッショナル・ファームをメンバーとする英国の法令に基づく保証有限責任会社です。

## 人員数 (2011年9月末日現在)

社員	公認会計士	582
	特定社員	83
職員	公認会計士	2,139
	公認会計士試験合格者等	1,956
	その他専門職員	672
	事務職員	497
合計		5,929名

## 人員数の推移



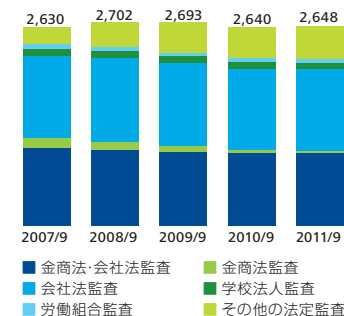
(注) \*1 2007年3月期は参与を含む  
 \*2 関係会社のパートナー兼務者を含む  
 \*3 論文試験科目合格者および短答式試験合格者を含む

## 監査証明業務

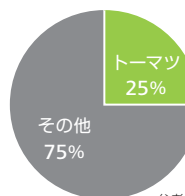
監査関与会社数 3,690社 (2011年9月末日現在)

	(社)
金商法・会社法監査	959
金商法監査	27
会社法監査	1,089
学校法人監査	81
労働組合監査	50
その他の法定監査	442
その他の任意監査	1,042

## 法定監査関与社数推移



## 全上場企業に占めるシェア



参考: 「会社四季報2011年4集・秋号」 東洋経済新報社

## 非監査証明業務

非監査関与会社数 2,921社 (2010年10月~2011年9月)

トーマツは経済社会およびクライアントの多様なニーズに応えるため、株式公開支援、企業の財務戦略を支援するための財務調査、デューデリジェンス、内部管理体制構築支援のためのシステム監査等幅、広い財務関連サービスの提供に努めています。



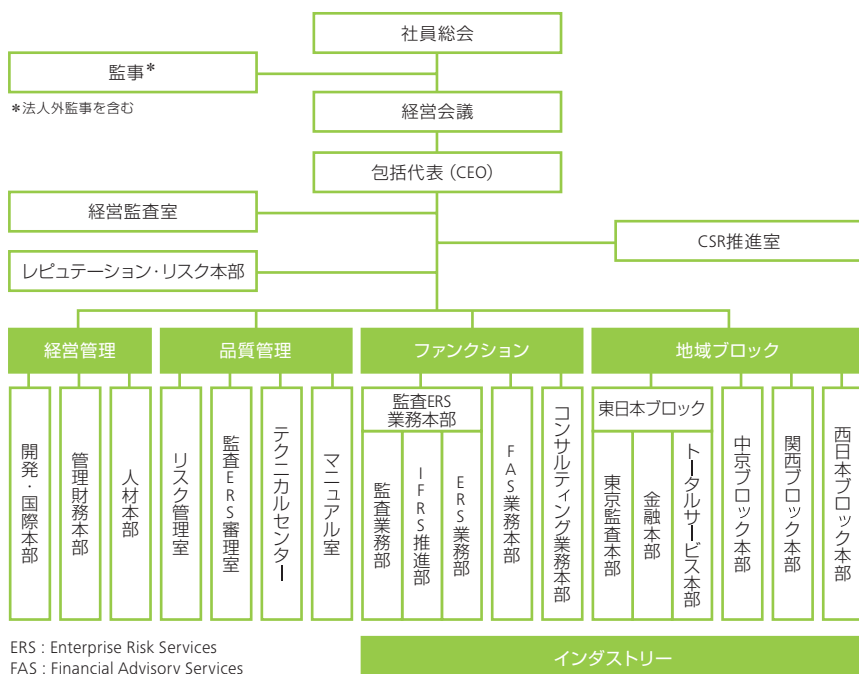
# ガバナンス

トーマツ（子会社含む）は、社員総会を最高意思決定機関としていますが、迅速かつ適切な意思決定を容易にするため、最高経営責任者として包括代表（CEO）を、経営意思決定機関として経営会議を置き法人の経営を執行しており、経営上の重要事項は、経営会議において決定されます。

なお、職務執行を監視するため監事3名を選任し、うち1名は法人外監事としています。また、包括代表（CEO）直轄の経営監査室を設置しています。

包括代表（CEO）、経営会議議長および監事は、推薦委員会の推薦に基づき、社員総会の特別決議で選任されています。経営会議メンバーは、包括代表（CEO）が指名し、同じく社員総会の特別決議で選任されており、このうちブロック本部長、業務本部長およびレピュテーション・リスク本部長は、推薦委員会による社員からの意見聴取結果を斟酌のうえ、包括代表（CEO）が指名しています。なお、経営会議メンバーの任期は3年間です。

有限責任監査法人トーマツ組織図（2011年12月1日付）



# 財務状況

当期（2010年10月1日～2011年9月30日）の有限責任監査法人トーマツの決算につきましては、次のとおりです。なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 要約貸借対照表

2011年9月30日現在

（単位：百万円）

（資産の部）		（負債の部）	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>25,984</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>12,121</b>
現金及び預金	10,946	未払金	3,907
業務未収入金	9,586	前受金	4,158
前払費用	1,413	短期借入金	200
繰延税金資産	1,383	預り金	1,046
その他	2,739	賞与引当金	1,160
貸倒引当金	△ 84	その他	1,648
<b>【固定資産】</b>	<b>16,311</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>11,719</b>
有形固定資産	1,283	退職給付引当金	10,031
無形固定資産	271	その他	1,688
投資その他の資産	14,756	<b>負債合計</b>	<b>23,840</b>
関係会社株式	1,353	<b>（純資産の部）</b>	
敷金及び保証金	4,589	<b>【社員資本】</b>	<b>18,454</b>
保険積立金	1,311	資本金	716
繰延税金資産	7,287	資本剰余金	2,609
その他	380	<b>利益剰余金</b>	<b>15,129</b>
貸倒引当金	△ 165	<b>純資産合計</b>	<b>18,454</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,295</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>42,295</b>

## 要約損益計算書

自 2010年10月1日  
至 2011年9月30日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>業務収入</b>	<b>81,624</b>
<b>業務費用</b>	
人件費	61,148
人材開発費用	1,133
ファシリティ費用	5,328
情報システム及び通信費	1,939
海外活動関連費用	2,024
その他業務費用	4,173
<b>営業利益</b>	<b>5,875</b>
<b>営業外収益</b>	<b>552</b>
<b>営業外費用</b>	<b>43</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,385</b>
<b>特別利益</b>	<b>943</b>
<b>特別損失</b>	<b>6,932</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>396</b>
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	215
<b>当期純利益</b>	<b>132</b>

# トーマツグループ業績

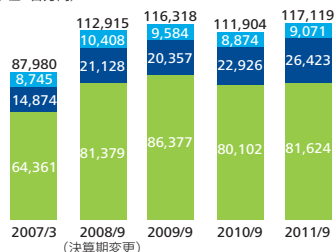
監査法人の業績につきましては、金融商品取引法監査が15社減少した一方、その他の法定監査が20社増加したこと等により被監査会社は前年度と比較して5社増加し、当年度末の被監査会社数は3,690社となりました。しかしながら、1社当たりの業務収入が減少した結果、当年度における監査収入は673億4百万円（前期比0.8%減）となりました。非監査収入は、国際会計基準（IFRS）の助言・指導業務が増加したこと等により、143億19百万円（前期比17.0%増）となりました。

なお、コンサルティング関係会社等の業務収入合計は264億23百万円（前期比15.2%増）、提携税理士法人である税理士法人トーマツの業務収入は90億71百万円（前期比2.2%増）となりました。

2011年9月末のグループ人員は、7,742人（48人増）となりました。法人別には、監査法人5,850人（関係会社のパートナー兼務者を除く）、コンサルティング関係会社1,386人、税理士法人506人です。

## 業務収入【トーマツグループ】

(単位: 百万円)

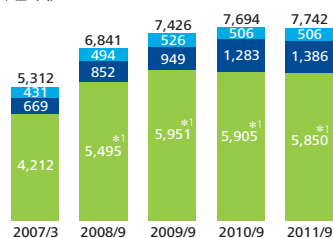


■ 監査法人  
■ コンサルティング等関係会社  
■ 税理士法人

(注) 2008年9月期より協力者報酬を控除している

## 人員数推移【トーマツグループ】

(単位: 人)



■ 監査法人  
■ コンサルティング等関係会社  
■ 税理士法人

(注) \*1 関係会社のパートナー兼務者を除く

## トーマツグループ一覧

有限責任監査法人トーマツ  
デロイト トーマツ コンサルティング株式会社  
デロイト トーマツ FAS株式会社  
トーマツ イノベーション株式会社  
株式会社トーマツ審査評価機構  
デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

アカウントینگ アウトソーシング トーマツ株式会社  
トーマツ ベンチャーサポート株式会社  
トーマツ eラーニング ソリューションズ株式会社  
トーマツ チャレンジド株式会社 (特例子会社)  
税理士法人トーマツ

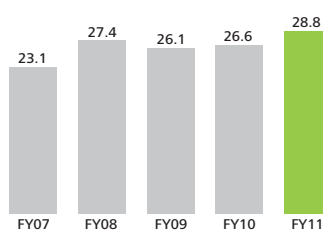
# デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとは

トーマツがメンバーファームとして所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) は全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークからなる総合プロフェッショナルファームであり、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、グローバルとローカルの両視点から監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをクライアントに提供しています。

DTTLの約170,000人におよぶパートナーおよびスタッフは、クライアントに対して、また私たち人材に対して“standard of excellence”となることを目指し、“誠実性”、“卓越した価値の提供”、“相互信頼”、“文化的多様性”といった共通の価値観のもと、業務を行っています。2011年5月31日終了年度におけるメンバーファームの合計業務収入が288億米ドルとなり、当グローバルメンバーファームネットワークとして過去最高となりました。詳しくは、[www.deloitte.com/annualreview](http://www.deloitte.com/annualreview)をご覧ください。

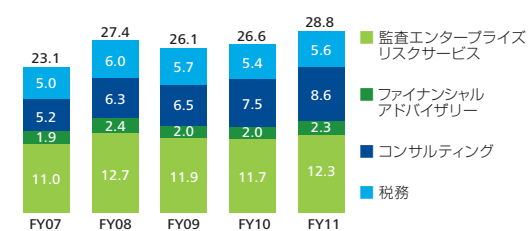
## DTTLメンバーファーム業務収入

(単位: 10億米ドル)



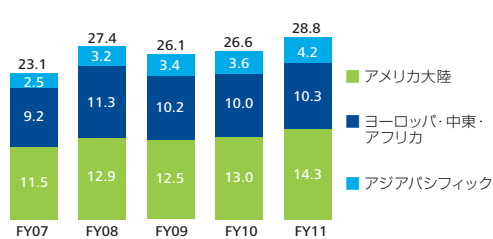
## DTTLメンバーファームファンクション別業務収入

(単位: 10億米ドル)



## DTTLメンバーファーム地域別業務収入

(単位: 10億米ドル)



## DTTLメンバーファームインダストリー別業務収入

(単位: 10億米ドル)

